

北陸圏広域地方計画
プロジェクト骨子（案）

平成 27 年 9 月 25 日

本資料は、広域地方計画に位置づけるプロジェクトに関する北陸圏広域地方計画協議会構成機関による平成27年9月時点での検討の概要を骨子として整理したものであり、今後これを基礎として、更なる検討を加え、プロジェクトに関する記述内容を中間整理に加えていくものである。

目 次

【北陸圏広域連携プロジェクト】

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト.....	1
2. いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト.....	5
3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト.....	8
4. 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト.....	11
5. 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト.....	13
6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト.....	15
7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト.....	17
8. 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築.....	19
9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト.....	20

【隣接圏域との交流・連携】

1. 北陸圏・中部圏連携プロジェクト.....	23
2. 日本海沿岸地域の連携推進プロジェクト.....	28
3. 広域防災・観光に向けた隣接圏域との連携プロジェクト.....	30

【北陸圏広域連携プロジェクト】

1. 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

目的・コンセプト

美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を楽しむことのできる接続型都市圏の形成を推進する。

具体的取組内容

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

(個性豊かでコンパクトな都市圏の形成)

○環境モデル都市としてコンパクト+ネットワークを活かしたまちづくりを推進する富山、歴史まちづくりを進める金沢、健康長寿を先導する福井の各中核都市圏や連接する高岡、小松、敦賀等の各都市圏における、地域特性を活かした個性豊かな都市機能の充実

○「富山市環境未来都市計画」に基づき、環境・社会・経済の3側面での価値を創出する取組を実施するとともに、「環境未来都市」構想推進国際フォーラムへの参加、取組の国際展開、都市間連携・ネットワークの活用等が進められている

○これまでに有した貴重な都市間の連携やネットワークを最大限活用し、自らの取組における成功事例について情報発信を行い、国内外の都市・地域での普及展開に努める

○国内外の都市・地域での成功事例は、自らの取組にインテグレートさせ、新たな成功事例を創出させる

○この情報発信は、講演や意見交換会の開催・出席のほか、国際的イベントにも積極的に参加し、取組のPRを行うとともに、新たなネットワークも確立し、普及促進を展開させる

(子育てを支援するワークライフバランスのとれた豊かな地域づくり)

○共働き世帯の多い北陸圏にあつて、子育て世帯が仕事と家庭とを両立することができるよう、全国に先駆けて実施されているワークライフバランス企業の登録・情報提供の促進などによる育児時間にも配慮した就業環境の充実に向けた行政・企業の協力体制の整備

○行政、企業や商店街、地域が一体となったとやま子育て応援団、石川県のプレミアム・パスポート事業、福井県のママ・ファースト運動などにより、子育て世代優先駐車スペースの普及や子育て世代の買い物優遇制度など子育て支援施策の普及・拡

- 1 大
- 2 **(教育サービスの充実と安心して子どもを育てることのできるまちづくり)**
- 3 ○子どもたちが小中高から高等・専門教育まで安心して優れた教育を受けられるよう、
- 4 福井県で実施されるサイエンス（理科）教育など地域の特徴的な教育環境の充実、
- 5 北陸地区国立大学連合による教育研究の活性化などの取組強化
- 6 ○キッズデザイン「子どものまち」づくり等、子どもの視点に立ったまちづくりの推
- 7 進
- 8 ○道路交通環境をより安全・安心なものとするため、通学路における歩行空間の整備、
- 9 事故の発生割合が高い区間における重点的な対策、生活道路で歩行者自転車中心の
- 10 「人優先の安全・安心な歩行空間」の推進、自転車利用環境の整備
- 11 **(医療・福祉サービスの充実)**
- 12 ○陽子線がん治療施設の圏域内外での有効活用に向けた取組
- 13 ○走行性・快適性に優れた高規格幹線道路の整備やスマートICの活用により、搬送
- 14 時間の短縮や搬送患者への負担軽減を図るなど、いのちと暮らしを支える地域交通
- 15 ネットワークの強化
- 16 ○富山型デイサービスなど地域福祉の推進、低床式バスの導入や空港・駅など交通結
- 17 節点のバリアフリー化を通じた高齢者、障害者が暮らしやすいまちの実現
- 18 ○都市・住宅・福祉・交通政策等連携で子どもから高齢者まで生き生き暮らせるコミ
- 19 ュニティ再構築
- 20 ○コミュニティ再生拠点として公的住宅団地を活用
- 21 ○新生活支援サービス産業の育成
- 22 ○スマートウェルネス住宅・シティの実現
- 23 ○環境に優しく、高齢者が健康に歩いて暮らせ、同時に子育てしやすい多世代循環型
- 24 地域構築
- 25
- 26 **(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成**
- 27 **(都市間の連携機能の強化)**
- 28 ○個性ある都市圏の多様な都市サービス・機能を広域的に享受できるよう、北陸新幹
- 29 線に結節する地方鉄道の乗り換え利便性の向上や、地域高規格道路等道路ネットワ
- 30 ークの整備により、都市間の連携を強化
- 31 ○連携中枢都市圏の形成に向けた取組では、金沢市を中心とした4市2町による連携
- 32 中枢都市圏の形成が進められている
- 33 **(二地域居住、定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信)**
- 34 ○北陸暮らし体験イベントや、住まい・仕事・子育て情報発信等、北陸イメージアッ

1 プ推進会議の取組をはじめとして、圏域内外に向けて北陸の暮らしやすさを発信し
2 「田舎探し」を支援

3 **(若年層の定住、U I Jターンの受入促進)**

4 ○若年層の定住を促進するため、地元大学卒業生のみならず、北陸圏外の大学等に進
5 学した学生の地元企業へのインターンシップや就職面接会、「道の駅」と大学が連携
6 した地域活性化担い手人材の育成等の取組の推進

7 ○公営住宅の確保等居住の場の確保

8 ○産業人材やシニア世代も含めたU I Jターンの一層の促進を図るため、ワンストッ
9 プで支援する体制を強化

10 ○シニア人材の活躍支援を推進

11 ○I T産業等多様な産業の振興による若者や子育て世代のU I Jターン促進

12 ○二地域居住に加え二地域生活・就労の促進による協働人口の拡大

13

14 **(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成**

15 **(職住に便利な公共交通を核とした地域づくり)**

16 ○集積する都市機能への公共交通の利便性向上や農山漁村との連携に資するため、公
17 共バス・軌道等の充実、「道の駅」を拠点としたコミュニティバスの運行、情報通信
18 技術の活用や公共交通機関の共通カード化等を促進

19 ○都市部の渋滞解消等の都市交通環境改善に向けて、主要都市の環状道路やバイパス
20 等の必要な整備等に取り組むとともに、TDM（交通需要マネジメント）施策によ
21 る自動車交通量の抑制や騒音対策

22 ○自家用車から公共交通、自転車への利用転換の促進や優遇制度の導入、金沢都市圏
23 で取り込まれる「Kパーク」を始めとしたパーク・アンド・ライドシステムや交通
24 結節点改善、高速道路における多様で弾力的な料金施策の実施

25 **(北陸新幹線開業を契機とした都市圏ネットワークの充実)**

26 ○北陸新幹線に結節する地方鉄道の乗り換え等の利便性向上

27 ○北陸新幹線開業を契機としたまちなかの賑わいづくりのため、北陸新幹線駅整備と
28 あわせた市街地整備の推進や中心市街地活性化の取組の強化

29

30 **(4) インフラ投資の重点化・効率化と公共施設の計画的な管理**

31 ○圏域に存する国土資源の利用可能量、公共施設の整備状況等を勘案の上、厳しい財
32 政事情や長期的な投資余力の減少等を踏まえ、効率的な地域整備を進めるため、重
33 点的・選択的な投資

34 ○投資の重点化とあわせて、組織横断的な連携事業の推進、建設コストの縮減、既存

- 1 ストックの有効利用等により、投資の効率化
- 2 ○道路、港湾・空港、河川・砂防・海岸、下水道、公園や農業水利施設等の公共施設
- 3 について、アセットマネジメントシステムの導入を推進し、計画的かつ適正な維持・
- 4 管理によるライフサイクルコストの縮減や事業費のピークを抑制するための計画的
- 5 な補修による更新時期の長寿命化等により、維持・管理に要する費用の平準化
- 6

2. いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

目的・コンセプト

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の再生、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。

また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

具体的取組内容

(1) 農山漁村の活性化

(福祉サービス充実等集落機能の再生・維持・強化)

○地域全体でコミュニティ機能を維持する観点から、生活サービス（診療所、介護・福祉施設、保育所、公民館等）の機能や農産物の加工・販売施設などの機能を集約した「小さな拠点」と、交通網の整備や情報化などによるこれらの拠点と周辺集落のネットワークの形成を推進

○農山漁村集落の暮らしを維持するため、管理用光ファイバー開放や能登半島地域や中山間地域などにおけるCATVなど双方向型のICTを活用した医療・福祉サービス提供の構築と、3次救急医療施設への交通アクセスの改善など救急活動に不可欠のちと暮らしを支える地域交通ネットワークの強化

○コミュニティバスや乗合タクシーの導入、能登地域や中山間地域における集落間、集落と生活拠点間をひとつに結ぶ公共交通の充実など地域の公共交通の活性化・再生につながる事業の強化

○農山漁村への定住を支援するため、空き家や分家住宅の活用、医療、教育、古民家など住まい、仕事、交流体験プログラム等の情報提供

(里地里山や里海の保全と林業の再生)

○里山・里海の価値（大気・水の浄化、野鳥・蛍のもたらす心の安らぎなど）を再発見し、その保全・利用を図るため、関係機関が連携した保全活動を推進

○里山の保全と再生のための研究・教育の場の整備・活用

○能登半島の千枚田を守る田植え、稲刈り等のボランティアの取組やいきいき地域営農サポート事業等を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等や条件不利地域における持続的な保全の取組を推進

○豊かな食文化で育まれた自然と共生した暮らしの知恵、農林水産物の生産や加工技

- 1 術、行事など、農林漁業に関連した「祭り」、「伝統文化」、「景観」等の保全・復活
2 に向けた支援
- 3 ○人口減少などで管理の低下する里山の保全、さらには林業再生に資するため、富山
4 県の水と緑の森づくり税やいしかわ森林環境税などの活用、森林ボランティア活動
5 への支援、森林の地籍調査と団地化の推進、金沢市の市民と企業の森づくり事業な
6 ど官民一体の取組を強化
- 7 ○林業の経営改善のため、地籍調査等により森林所有者や所有森林境界を把握すると
8 ともに、高性能林業機械を有効に使用することが可能な一定の事業量を確保するな
9 ど面的まとまりのある事業単位の確保に向けた林地の団地化を推進
- 10 **(野生鳥獣の被害防止対策の強化)**
- 11 ○中山間地域等における営農意欲の減退につながるイノシシ等の野生鳥獣による農林
12 水産物への被害防止のため、侵入防止柵の設置、有害捕獲、里地里山の環境整備、
13 大型家畜の放牧等を通じた被害防止対策を推進
- 14
- 15 **(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化**
- 16 **(都市と農山漁村との交流拡大)**
- 17 ○能登半島や中山間地域などにおける小学生の長期宿泊体験活動を受け入れるための
18 受入拠点の整備や「学びの旅」誘致など都市部の子どもたちとの体験交流の促進
- 19 ○エコツーリズム、グリーンツーリズムの推進
- 20 ○豊かな自然や「食」を活用した地域の手づくり活動や、市町村が中心となった地域
21 資源を活用する取組により、都市と農山漁村の共生・対流や地域経済の活性化を総
22 合的に推進
- 23 ○都市部と農山漁村部の交流を支える広域的な交通ネットワークを強化するため、高
24 規格幹線道路・地域高規格道路等の整備や能登半島内の地域間交流機能の改善に向
25 けた取組を推進
- 26 ○生活の基盤ともなる農山漁村間を連絡する道路網の充実等を推進
- 27 ○定住や二地域居住等を促進するための生活環境施設の整備、都市との地域間交流を
28 促進するための整備等を推進
- 29 ○能登半島振興の基本的方向である「活気とうるおいのある個性的な地域」を実現
30 するため、ヒト・モノ・情報の交流、人づくりと文化の創造、自然と人との共生、
31 安心と楽しさの生活の実感、知恵を活かしたものづくりに関する施策を重点的に推
32 進する
- 33 **(未利用資源の利活用)**
- 34 ○山林の保全に寄与する間伐材や林地残材等を利用したペレット加工によるエネルギ

- 1 ー利用等の木質バイオマスの有効利用を推進するとともに、農山漁村に豊富に賦存
2 するバイオマス等の未利用資源の利活用による地域活性化に向けた支援を推進
3 ○バイオマス産業都市構想の取組を通じて、バイオマスを活用した産業化を促進
4 **(農林水産業への新規就業の促進)**
5 ○農林水産業への新規就業支援を充実するため、ふるさと就職支援センターなどによ
6 る新規就農者や再チャレンジ就農者に対する情報提供や青年等就農支援資金の貸し
7 付け、研修、経営指導などの推進
8 ○生産効率向上や新規市場開拓等の経営ノウハウの導入により農林水産業を活性化す
9 るため、農業経営に意欲的な企業等の農業参入を促進
10

3. 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

目的・コンセプト

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。

具体的取組内容

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくり

(冬季の降積雪や風浪等への対策強化)

○降積雪や風浪等がもたらす暮らしや産業活動のハンディを克服するため、道路、港湾・空港の防雪・除雪対策、風浪、高波・高潮対策、海岸侵食対策を充実するとともに、降積雪や風浪等の気象情報、交通情報、路面状況のリアルタイム映像等の交通関連情報システム・体制の構築

○重点的に除雪を実施する路線や大雪時にも優先的に交通機能の確保を目指す「雪みちネットワーク」の設定、関係機関による情報連絡本部の設置と地域住民や道路利用者への情報提供、地域と一体となった歩道除雪

○富山湾特有の海底地形に起因するとされる「寄り回り波」発生時の早期避難対応を実現するため、発生予測情報や水防警報等の情報伝達の推進、波浪監視の高度化

(風水害・土砂災害等への対策強化)

○3,000m級の山岳地域から流れ下る日本有数の急流河川等に起因する水害の被害軽減のため、黒部川、手取川、九頭竜川等における所要の治水安全度の確保に向けて着実に治水対策を推進するとともに、庄川左岸の農地の災害対策や、都市部の洪水防除に向けた公共下水道の整備等を推進

○山岳地域の急峻な地形や脆弱な地質に起因する土砂災害の被害軽減のため、常願寺川等の水系砂防における流出土砂の抑制等を推進

○治山施設の整備等により、森林の持つ水源のかん養や土砂流出・崩壊の防備等の機能を発揮させ、土砂災害による被害の最小化

○梅雨前線豪雨等による大きな出水や土砂崩れにより山林や河川敷からの流木・倒木等がもたらす海岸保全施設や漁業施設への被害を流域一体で軽減していくため、富山県流木対策連絡会議等を通じた関係機関との相互の連携や情報の共有化を図り、組織横断的な取組による流木対策を推進

1 ○豪雨等の異常気象時においても安全で信頼性の高い道路ネットワークを確保するた
2 め、道路斜面や盛土等の対策や地域の孤立を防ぐ生命線となる道路等の防災対策、
3 及び事前通行規制区間解消のための道路整備を推進

4 **(日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化)**

5 ○能登半島地震等の海域を震源とする地震発生による被害を軽減するため、日本海沿
6 岸の海底活断層調査と被害予測研究を実施し、この結果に基づいて、重点的な防災
7 体制の強化や、住宅や学校等の耐震化、河川管理施設の耐震対策、港湾施設の耐震
8 対策、海岸保全施設の耐震対策、下水道の地震対策、橋梁の耐震対策、さらには、
9 緊急輸送ネットワークの確保等を推進

10 ○緊急輸送道路としての機能を発揮し、実働部隊が迅速に活動できるよう、代替性確
11 保のためのミッシングリンクの整備、橋梁の耐震性能向上、道路法面の防災対策、
12 倒壊による道路閉塞を回避するための無電柱化等の促進

13 **(災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化)**

14 ○治水施設等の着実な整備や流域での貯留浸透対策に加え、土砂災害警戒区域等の指
15 定、各種ハザードマップの作成及び周知等の警戒避難体制の充実・強化や高精度レ
16 ーダの導入による降雨の実況観測の強化を始めとした洪水予測システムの高度化に
17 よる迅速かつ的確な避難体制の構築とともに、洪水予報河川の拡充、ため池に関す
18 る防災情報の的確な伝達・共有化

19 ○土砂災害に関する情報発信や地域住民の防災意識向上に向けた取組

20 ○大規模災害による港湾物流機能の維持と早期復旧を図るため、国際拠点港湾及び重
21 要港湾において事業継続計画を整備。また、圏域の港湾間の連携による相互支援を
22 図るため、広域事業継続計画を整備

23 **(防災先進社会に貢献する土砂災害や豪雪等対策の防災技術の高度化)**

24 ○ロボットやセンサー等を駆使して、防災・減災、メンテナンス等におけるイノベー
25 ションを創出

26 ○「道の駅」を防災拠点として、備蓄や非常用電源の防災設備の設置や、地域防災計
27 画への位置付け、防災上の協定締結など、防災機能充実の取組の推進

29 **(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化**

30 ○地域住民の災害対応の経験・知恵を効果的に継承するため、雪害や近年の局地的な
31 集中豪雨災害、能登半島地震などの被災経験、地域に身近な防災・減災の知恵の蓄
32 積と共有化、継承の仕組みづくり

33 ○地域の自主防災体制を強化するため、自主防災組織の設置の促進や活動の充実、避
34 難行動要支援者支援制度やかなざわ災害時等協力事業所登録制度等の先進的な事例

- 1 の普及啓発を推進
- 2 ○人口減少、高齢化の進む半島地域や中山間地域の地域防災体制を広域的に支援する
- 3 体制を構築するため、能登半島地震等を契機として取り組まれている災害ボランティアの受入体制づくりなどの普及啓発
- 4
- 5 ○北陸地域の防災関係機関が連携し、連絡会議や防災訓練等を通じて、北陸地域の防
- 6 災力、即応力強化を図る
- 7

4. 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト

目的・コンセプト

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源かん養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全、流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。

また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等がはぐくむ渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進するとともに、昨今、地球温暖化の進展による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっては顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組を強化する。

具体的取組内容

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

(山岳地域の自然環境の保全)

○立山・黒部や白山等の豊かな自然環境を保全するため、白山国立公園で取り組まれている広域的な参加型管理運営体制の構築と立山・黒部への同様の取組の展開を図ることにより、景観保全や、ライチョウ等の希少種保護等、生態系保全のための実態把握、利用者の意識啓発に向けた環境教育を推進

○地球温暖化がもたらす高山帯の植生、生態系への影響を把握するため、モニタリング調査を実施

(水系一貫における水循環の維持又は回復)

○立山・黒部や白山等の山岳に端を発し日本海に注ぐ、常願寺川、神通川、手取川、九頭竜川等における、流域一体での総合的な治山治水対策等を推進

○環境、農林水産業、防災等の多分野が連携した民間と行政等が一体となった連携組織による神通川や北川等における砂礫河原や瀬、淵の再生等による自然再生への取組を推進

○世界に誇る砂防技術と自然との共生技術の蓄積・活用による体験交流等、立山の砂防フィールドミュージアムを核とした次世代への技術継承や自然との共生意識の啓発

○適切な土砂管理を行うための総合的な土砂管理の取組を推進

(自然環境保全に関する意識啓発)

○子どもたちが自然を体験・学習し、自然保護の大切さを学ぶことができるよう、体

- 1 験学習プログラムの構築等の民間と行政等が一体となった自然保護の行動を促すプ
2 ロジェクトを推進
3 ○山岳の自然、独特の景観等を有する立山・黒部や白山を核として、隣接する岐阜県
4 や長野県とも連携したエコツーリズムの導入や環境教育を推進

6 (2) 日本海沿岸地域の環境保全

7 (海岸景観の保全・再生)

- 8 ○減少する砂浜を再生するため、海岸侵食対策や、人々が海辺に親しめる海岸環境の
9 保全・回復を推進
10 ○白砂青松で名高い雨晴海岸や安宅海岸、気比の松原等の良好な海岸景観の保全・再
11 生
12 ○漂流・漂着ごみの実態把握調査など地域住民と海岸管理者など関係者が一体となっ
13 た漂流・漂着ごみ削減など海岸清掃・美化の取組の強化

14 (野生生物の生態系ネットワークの保全)

- 15 ○渡り鳥等の生息地ともなる片野鴨池や三方五湖といったラムサール条約湿地等の貴
16 重な湿地が育む生物多様性を保全するため、国指定片野鴨池鳥獣保護区の維持管理
17 を推進。また、生態系に被害を及ぼす外来種の防除を推進
18 ○人々の生活と共生し維持されてきた片野鴨池や三方五湖等をフィールドとした自然
19 学校等の体験交流を通じて、貴重な湿地の保全に関する意識啓発

20 (大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組強化)

- 21 ○環日本海沿岸地域で顕在化する酸性雨、黄砂等の問題に対する国際協力体制を構築
22 するため、中国遼寧省との環日本海大気環境共同調査研究や関係地域の自治体で構
23 築されるNEAR（北東アジア地域自治体連合）環境分科委員会の枠組みを活用し
24 た取組を推進
25 ○大型クラゲの大量発生や地球温暖化、油流出による海洋環境への影響に対する水産
26 資源保護対策の推進
27 ○国連の北太平洋行動計画（NOWPAP）の地域活動センター（RAC）に指定さ
28 れている環日本海環境協力センター（NPEC）による沿岸環境調査や環境評価手
29 法の開発
30 ○国際環境協力を担う人材を育成するため、大気環境共同調査研究等を通じた技術研
31 修員や視察団の受け入れ、日中韓口の産学官が連携した青少年対象の北東アジア地
32 域環境教育プログラム等を推進
33 ○環境改善に関する技術研究の活発化や技術の普及等を図るため、国際フォーラムへ
34 の積極的な参加等により、環境技術情報の共有化を推進

35

5. 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

目的・コンセプト

北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組むとともに、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進し、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

具体的取組内容

(最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出)

- 原子力発電所の集中立地といった地域特性を活かして整備された加速器を用いた陽子線がん治療や高エネルギービームを用いた新素材研究、イオンビームを用いた植物の品種改良等の最先端のエネルギー技術の事業化に向けて、福井県若狭湾エネルギー研究センターを核として産学官共同研究等に取り組み、原子力及びエネルギー関連技術の地域産業への普及を促進
- 原子力関係の研究施設と人材を活用し、特色ある原子力分野等の教育・研究機能を充実するため、福井大学と近畿・中部圏等の大学との広域的な連携を促進
- 未利用資源である間伐材や林地残材等のペレット加工によるバイオマスエネルギーや風力発電、太陽光発電、富山県を始めとした農業用水等を利用した小水力発電等、地球温暖化防止に資するクリーンエネルギーの普及を促進
- 潮流など海洋エネルギー導入の技術開発
- メタンハイドレート開発における地元技術・人材の活用・育成
- EVリユース蓄電池の活用など再生可能エネルギー導入拡大に資する電力安定化技術の開発

(環境にやさしい暮らしの普及・定着)

- 環境にやさしい暮らしを定着させるため、エコタウン産業団地を核とした廃棄物の発生抑制・リサイクル、住宅やオフィス等の省エネ性能の向上等、全国を先導する富山市の環境モデル都市やエコタウン事業の取組を推進
- スマートシティの推進
- 水素社会の実現
- 下水汚泥・下水熱の有効活用
- バイオマスエネルギー等再生可能エネルギー活用によるエネルギーの地産地消等のサブシステム型エネルギーシステムの構築

- 1 ○地球温暖化への先駆的な取組を地域に定着させていくため、中部エネルギー・温暖
- 2 化対策推進会議や北陸環境共生会議の枠組みを活用した情報交換や普及啓発活動
- 3

6. 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト

目的・コンセプト

北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かし、東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

具体的取組内容

(1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

(医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成)

- 「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指し、バイオ医薬品や機能性食品、医療機器分野における取組を推進
- 新産業集積創出基盤構築のため、既存の産業集積を基盤に、高機能新素材産業及びライフサイエンス産業の一大集積地化
- 地域資金を新事業・新産業創出に活用するため、とやま新事業創造基金、いしかわ産業化資源活用推進ファンド、ふくいの逸品創造ファンド等の基金制度の充実

(北陸圏の産業ニーズを踏まえた人材育成・人材確保及び産学官や異分野連携等による中小企業の活性化)

- 伝統産業に従事する人材の確保・育成
- 新技術・新産業の創出支援や、ビジネスチャンス創出による新製品開発や販路開拓の支援
- 地域内外の若者のみならず、女性、シニア等人材と企業とのマッチングや定着を支援する取組を強化するとともに、地域と一体となった情報提供等の仕組みづくり
- アジア地域を中心としたグローバル社会に対応できる人材の育成や、外国人留学生の支援
- ものづくり分野の中小企業や小規模事業者の現場で中核として働く人材が、技術・技能を向上させるための人材育成研修等への取組
- 製薬、化学、金属、機械、繊維、眼鏡等の北陸圏の企業が持つ優れた技術を新事業や新商品開発に結び付けていくため、戦略的基盤技術高度化支援事業等によるモノ作り基盤技術の高度化支援や、中小企業地域資源活用プログラム等による異分野が連携した新商品開発・販路開拓の支援を推進
- 福井の鯖江のメガネ産業のようなフューチャーインダストリー

1 ○ヒト・モノ・情報が活発に行きかう新たな価値創造・イノベーションにつなげる攻
2 めのコンパクト

3
4 **(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と**
5 **企業誘致の一体的な推進**

6 **(広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化)**

7 ○東アジアやロシア等との国際航路の拡充・誘致等の国際物流機能を強化するため、
8 北陸諸港が日本海側諸港と連携し、港湾の利活用を推進

9 ○地元の港湾利用の拡大を図るため、複数荷主共同による国際輸送体制の確立等、荷
10 主のニーズに合致した効率的なシステムの構築

11 ○経済発展にともない貿易が拡大する東アジアやロシアに向けた国際貨物需要に対応
12 するため、需要動向に即応した国際物流ターミナル等の国際物流機能の強化や、複
13 合一貫輸送の実現に向けた取組を推進

14 **(国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致)**

15 ○舞鶴若狭自動車道の全線供用開始や、港湾・空港における手続きの簡略化による国
16 際物流機能の充実がもたらす定時性の向上や時間短縮効果を活かして、北陸諸港の
17 港湾関連用地へのS C MやJ I Tへのニーズの高い加工組立型を始めとする港湾活
18 用型企業の誘致を促進

19 ○環日本海諸国を始めとする海外と北陸地域との経済交流の発展のため、環日本海経
20 済交流促進協議会等の経済団体や行政が参加する北陸韓国経済交流会議の定期開催
21 や視察団の派遣等、産業・経済界の交流活動を推進

22 ○環日本海地域や欧州向けの市場拡大を図るため、高規格幹線道路網、北陸諸港を活
23 用する太平洋側からの物流ルートを活かした隣接圏のものづくり産業との連携枠組
24 みの構築、共同見本市などの連携方策の検討

25 ○東アジア等へ進出した国内企業や災害リスクの高まる太平洋側からの企業誘致の受
26 け皿

27 **(荷主に信頼される物流ネットワークの構築)**

28 ○北陸諸港と集荷圏を結ぶ降積雪に強い信頼性の高い物流ネットワークを充実

29 ○堆雪を考慮した広い路肩を持つ幹線道路、消融雪施設、流雪溝等の整備の推進や、
30 優先的に除雪を行い、交通機能を確保する「雪みちネットワーク」の確保と関係機
31 関による情報連絡本部の設置

32 ○広域交通等やI C Tの充実、安全・安心の充実等による認知度の向上

33

7. 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

目的・コンセプト

北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保全管理や効率的な更新整備による施設の長寿命化等、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。

また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

具体的取組内容

(1) 食料供給力の強化

(良好な営農条件の確保)

○富山平野や加賀平野、福井平野等の高生産性優良農業地域における効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を構築するため、農地の整備による生産性の向上

○農業用水の安定的供給を確保するため、かんがい排水対策や農地防災事業等

○射水平野の農業用排水施設の機能診断調査に基づく機能保全対策を推進するとともに、適時適切な更新整備等を推進

○優良農地の確保と有効利用に向けて、農地、農業用水等の適切な保全管理と耕作放棄地の発生防止・解消や湛水被害の防止を推進

(農林水産業の担い手の育成)

○農林水産業の担い手の確保・育成を図るため、経営所得安定対策等の着実な推進、集落営農の農業経営の法人化等、担い手の経営発展の段階に応じた支援等を実施するとともに、青年層の新規就農を促進するための支援、担い手への農地の集積・集約化

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

(「北陸ブランド」の構築)

○品質の高い農林水産物や加工食品に恵まれる北陸圏にあつて、より一層のブランド価値の強化や新たなブランド品を創出

○6次産業化による農林漁業と他産業のバリューチェーン形成や、中小企業者と農林漁業者相互の経営資源の活用による農商工連携の促進等、異業種間の英知を結集し

- 1 て食の「北陸ブランド」の確立に資する新商品開発や国内外への販路拡大の取組を
2 強化
- 3 ○食の「北陸ブランド」の国内消費者への認知度向上に向けて、3 県の連携による「北
4 陸の知られざる食材」の発掘と情報提供
- 5 ○6 次産業化の具体的な取組として、例えば水産業については、養殖魚の加工・販売
6 事業、水産物・未利用資源を活用した新商品の開発及び販売拡大事業等を推進
- 7 **(国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充)**
- 8 ○北陸地域の農林水産物等の輸出拡大を図るため、関係者間によるセミナーの開催等
9 普及啓発
- 10 ○農林水産物の国内外への安全かつ効率的な出荷を図るため、地域の食品産業と物
11 流・流通等の関連産業との連携による、生鮮食料品の保冷貯蔵や輸送技術の強化、
12 港湾や空港ターミナルにおける保冷貯蔵施設の充実、出荷エリア拡大のための大消
13 費地や流通拠点への輸送時間短縮のための高規格幹線道路・地域高規格道路等の整
14 備を推進
- 15 **(地産地消の推進)**
- 16 ○地産地消への消費者等の意識啓発を図るため、地産地消に取り組む学校給食や社員
17 食堂等への表彰、優良事例紹介等を推進
- 18 ○地場産農産物の生産・加工・販売の一貫した仕組みを構築するため、氷見市を始め
19 とする「地産地消モデルタウン」形成等により、「道の駅」等を活用した農林水産物
20 直売や生産出荷体制の構築等の支援強化と普及
- 21 ○直売所での農産物の販売と直売所ネットワークを活用した直売所間の商品供給、ふ
22 るさと知事ネットワーク各県と連携した相互販売を行い直売所の魅力アップ
- 23

8. 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

目的・コンセプト

太平洋側で危惧される東海、東南海、南海地震、首都直下地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

具体的取組内容

(防災ネットワークの構築)

○北陸圏で蓄積された防災技術力や地域防災体制等の地域防災力を活かし、隣接する太平洋側への迅速な復旧復興支援を確実に実行するため、災害対策用資機材情報の共有化やTEC-FORCE、災害ボランティアやコーディネーターの養成等、広域的な防災支援対策を推進

○北陸地域国際物流戦略チームバックアップ専門部会による太平洋側大規模災害発生時における北陸港湾による代替機能の確保

(リダンダンシーの確保)

○災害発生時における人員や物資の緊急輸送を担う陸海空一体の交通ネットワークを構築するため、リダンダンシー機能を発揮する太平洋側への高規格幹線道路網の充実、港湾・空港の機能の強化を一体的に推進

9. 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

目的・コンセプト

北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線等により充実する広域・高速交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の戦略的な誘客拡大を推進する。

具体的取組内容

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

(地域資源を活かした観光拠点の形成)

○北陸圏の地域資源を活かした長期滞在を可能とする魅力ある観光拠点を形成するため、富山県新川地域や福井県坂井地域等の複数の市町村の観光連携を強化

○富山県西部・金沢地域の連携や北陸新幹線沿線の各都市の連携、東海北陸自動車道及び能越自動車道の沿線である飛越能地域の各都市の連携等、県の枠を越えた観光連携を推進

○北陸の国内外への知名度をより一層向上するため、「立山・黒部～防災大国日本のモデルー信仰・砂防・発電ー」、「霊峰白山と山麓の文化的景観ー自然・生業・信仰ー」、「近世高岡の文化遺産群」、「城下町金沢の文化遺産群と文化的景観」、「若狭の社寺群と文化的景観」といった世界遺産登録に向けた関係地域の連携した取組を強化

○金沢等の歴史・文化を活用したまちづくりや歴史的風致及び景観の維持向上の取組、無電柱化等による都市景観や沿道景観の向上・街並み保全の取組を推進

○金沢城等の歴史・文化を活用した観光交流拠点の形成、九頭竜川流域一帯におけるダイノソーバレー構想、美しい富山湾や能登等の海を活かした富山・輪島・七尾の港を核とした交流拠点の形成、白山麓の豊かな自然資源や歴史・文化資源等の保全・活用を目指す市民の憩いの場と交流拠点の形成等、他にはない個性ある地域資源を活かした観光地の形成を推進

(旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出)

○北陸の観光交流に関する研究・人材育成等の仕組みづくりを進めるとともに、各地の生活文化や地元の人々等とのふれあいを重視した商店街での観光交流の取組、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ショッピングツーリズム、産業観光、風景街道、クルーズ等の北陸の新しい観光形態の創出に向けた各地域での取組を促進

(国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり)

- 1 ○北陸新幹線駅や空港・港湾等の交通結節点とリンクした鉄道網やバス網等との交通
- 2 ネットワークの強化を推進し、国内外旅行者に利用しやすい公共交通網の充実
- 3 ○会議、イベント、コンベンションへの参加者や北陸に来訪する国内外旅行者に向けて
- 4 のきめ細かな観光情報案内窓口や総合支援体制の形成、地域性をアピールできる
- 5 案内板の整備、外貨両替窓口や免税店の充実等、北陸新幹線開業を契機とした国内
- 6 外旅行者の受入体制整備の取組を推進
- 7 ○「道の駅」について、JNTO認定の外国人観光案内所、地域の特産品が購入でき
- 8 る免税店、無料公衆無線LAN等、外国人旅行者のニーズが高いサービスの提供や、
- 9 着地型旅行商品の販売を拡大し、地域の総合観光窓口としての機能を強化
- 10 ○「みなとオアシス」について、無料公衆無線LANの整備などにより、外航クルー
- 11 ズ客へ地域の観光情報を提供する場としての受入環境の改善
- 12 ○クルーズ船の寄港増や大型化に対応するため、既存施設の機能強化やクルーズ船と
- 13 バスの乗換導線の改善、無料公衆無線LANの整備など物流ターミナルにおけるク
- 14 ルーズ船受入環境の改善

15

16 **(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大**

17 **(多様な広域観光ルートの実及これを支える広域交通基盤の強化)**

- 18 ○三大都市圏及び東アジアや欧米諸国等の海外からの誘客を推進するため、北陸新幹
- 19 線や、域内外の各空港・港湾等の広域交通基盤を最大限活用しつつ、観光客のニー
- 20 ズに沿った便利で魅力的かつ多様な広域観光ルートを構築
- 21 ○テーマ性・ストーリー性を有する魅力ある観光地域をネットワーク化し、訪日外国
- 22 人旅行者の滞在日数に合わせた広域観光ルートを形成するため、関係者と連携・協
- 23 力し、受入環境整備等の促進、交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実の取
- 24 組を推進
- 25 ○広域観光ルート構築に向けた連携を支えるため、高規格幹線道路網の活用
- 26 ○中部圏や近畿圏と北陸圏とを結ぶ高規格幹線道路網の構築、地域高規格道路等の必
- 27 要な整備、加賀・飛騨地域間の広域交通機能の強化、北陸・東海間の交通円滑化に
- 28 向けた取組

- 29 ○空港の国際線の充実や外航クルーズ船の寄港等により、広域交通基盤の強化を推進

30 **(広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化)**

- 31 ○北陸の魅力を見えやすくするため、北陸圏各地の地域資源をテーマ・ストーリーで
- 32 紡いだ「北陸の物語情報」の構築・蓄積
- 33 ○北陸圏一体でのパブリシティ窓口の形成や旅行者、旅行会社等への北陸の観光魅力
- 34 情報の一体的な発信

- 1 ○北陸新幹線の開業を契機とした、北陸圏一体での戦略的な三大都市圏向け誘客プロ
2 モーションを推進
- 3 ○北陸圏の認知度向上及び外国人旅行者誘客のため、県を跨ぐ複数の関係自治体等と
4 連携し、特に東アジア・東南アジア・欧米豪を対象として、北陸新幹線等を活用し
5 た首都圏～北陸圏～関西圏ルート、中部国際空港や東海北陸自動車道を活用した広
6 域観光ルートの戦略的な海外向け誘客プロモーションを推進
- 7 **(観光交流活発化のための北陸の民間・行政等の連携推進体制の強化)**
- 8 ○北陸新幹線の開業を契機とした北陸圏の観光交流の活発化のため、北陸圏の観光交
9 流を戦略的に推進する民間と行政等の連携推進体制を強化
- 10

【隣接圏域との交流・連携】

1. 北陸圏・中部圏連携プロジェクト

(1) まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト

目的・コンセプト

北陸圏・中部圏には、海外でも著名な我が国を代表する観光地や世界遺産が数多く存在しており、こうした各地域に点在する文化、歴史、自然、産業等、多分野にわたる観光資源を活かして、外国人観光客の誘客・滞在を促進する。

具体的取組内容

(外国人観光客誘客促進のため、多様なニーズに応じた魅力あふれる広域観光ルートの整備)

- 「昇龍道プロジェクト」等を通じ、両圏域に連なる豊かな自然や地域の伝統的な祭典、イベント、文化体験等について広域的なネットワーク化を図り、開花時期の長い桜と上質な雪、ものづくり体験等の産業観光と温泉、豊かな食文化等の観光資源を組み合わせ多様なニーズにこたえ訪日外国人観光客の誘客・滞在を促進
- 両圏域に存在する空港及び港湾を最大限に活用した広域観光ルートの開発を推進

(魅力的な広域観光ルートを支える交通ネットワークの整備)

- 観光地へのスムーズなアクセスを可能にする交通ネットワークの整備
- 交流・連携を促進する基盤の整備を契機とする自然・文化等を活かした長野県・岐阜県と北陸三県の観光地連携の促進

(知名度を上げ、訪れてもらうため、地域の魅力の積極的な情報発信の推進)

- 国際会議などのイベントを契機とした官民一体となった観光プロモーションの推進
- 広域連携による観光振興の推進主体などによる一体的な情報発信の推進

1 (2) 広域物流ネットワーク（日本海～太平洋）構築プロジェクト

2 3 目的・コンセプト

4 日本海と太平洋に跨る広域のエリアで、戦略的に広域物流ネットワークを構築することにより、急速な経済成長により交流・連携の重要性が増している極東・中国を始めとする東アジア諸国との交易を拡大し、世界市場における競争力の強化を図る。

7 8 具体的取組内容

9 (東アジアマーケットへの交易拡大とそのための域内連携の強化)

10 ○国際拠点港及び重要港湾などの主要港についてのポートセールスの積極的な展開及び
11 連携による利用促進

12 (広域物流ネットワークの利用促進)

13 ○経済団体間の定期的な懇談会の開催など、両圏域の経済団体の交流の促進
14 ○北陸圏の複数地点の航空貨物を同じトラックに積み合わせて中部国際空港へ輸送する
15 国際空港貨物トラック共同輸送事業等の取組を推進し、輸送コスト削減による産業競
16 争力強化とともに環境負荷を低減

17 (広域物流ネットワークを支える基盤整備)

18 ○日本海側と太平洋側を結ぶ高規格幹線道路等の整備促進
19 ○物流ネットワークの効率化に資する高機能物流センターの整備と利用促進

20

1 (3) 環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト

2 3 **目的・コンセプト**

4 産学官民の様々な主体が連携し、北陸圏・中部圏両圏域に跨る環白山地域（白山国立
5 公園とその周辺地域）及び環北アルプス地域（中部山岳国立公園及び飛越地域）に存す
6 る類まれな自然の保全・再生や文化的・自然的景観の保全・継承を図るとともに、それ
7 らを通じて上下流連携（都市・農山村連携）を促進する。

8 9 **具体的取組内容**

10 **(野生生物の生息環境や生態系の保全・管理の推進)**

- 11 ○両圏域に跨る山岳地帯におけるツキノワグマの広域保護管理
- 12 ○両圏域に跨る山岳地域における高山植物やライチョウ等希少な野生動植物の保護
- 13 ○両圏域に跨る山岳地域における山小屋トイレの整備等、自然環境の保全に資する施設
14 整備の推進
- 15 ○利用調整等による自然環境の保全
- 16 ○国有林内の保護林を連結した緑の回廊の保全
- 17 ○多様な主体の参加・協同による白山国立公園の管理・運営の取組等の推進

18 **(両圏域に存する優れた景観の世界遺産登録に向けた取組の推進)**

- 19 ○両圏域に存する優れた文化的景観の世界遺産登録に向けた取組の推進

20 **(多様な連携による森林保全の推進)**

- 21 ○上下流連携による森林整備
- 22 ○間伐の推進及び間伐材の利活用による森林保全の推進
- 23 ○多様な関係機関の連携による総合的な流木対策の検討・推進

1 (4) 隣接圏域との産学官連携による新産業拠点形成プロジェクト

2
3 **目的・コンセプト**

4 産学官が連携して、炭素繊維複合材料に関する研究開発から生産・加工・組立までを
5 行う世界的な一大拠点の形成の実現を目指したコンポジットハイウェイ構想が進められ
6 ている。このような産業連携を強化することで、新たな産業拠点を形成・発展させる。

7
8 **具体的取組内容**

9 **(地域を越えた研究開発・プロジェクトの組成に向けた、産産・産学マッチング推進)**

10 ○研究開発拠点を中核として、産業界が求める多様なニーズに応える研究開発・人材育
11 成のプラットフォームとなる場を提供する「東海北陸連携コンポジットハイウェイ構
12 想」を通じ、炭素繊維複合材料に関する研究開発から生産・加工・組立までを行う世
13 界に冠たる一大拠点・産業集積の形成を推進

1 (5) 広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト

3 目的・コンセプト

4 地域防災力の強化に両圏域が一体となって取り組むことにより、高い確率で発生が予
5 測される東海、東南海、南海地震や近年、日本海側で発生している地震等による被害及
6 び気候変動にともなう豪雨等により見込まれる風水害、雪害等の災害時に被害を最小限
7 に抑え、災害に強く、人々が安心して生活することのできる地域づくりを進める。

9 具体的取組内容

10 (防災ネットワークの構築)

- 11 ○国土交通省の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）等の機能強化を始め、緊急
- 12 消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施や中部9県1市の災害時等の応援に関する協
- 13 定等による連携強化
- 14 ○官民多様な主体の連携の促進による人的・物的支援（補完）機能の強化
- 15 ○災害時も活用されるドクターヘリについて、岐阜県の基地病院から比較的遠方にある
- 16 飛騨地域の救急医療提供体制を強化するため、富山県と岐阜県によるドクターヘリ共
- 17 同運航事業を推進

18 (リダンダンシーの確保)

- 19 ○高規格幹線道路等の整備による広域交通代替機能の強化

2. 日本海沿岸地域の連携推進プロジェクト

目的・コンセプト

中国を始めとする東アジアや東南アジアの急速な経済発展、シベリア・ランドブリッジ等国際物流環境が変化する中で、国際物流における日本海の重要性が高まっている。さらに、東日本大震災以降、日本海側の港湾においてはコンテナ貨物等の物流量が大きく伸びており、空港においても国際定期路線が増加するなど、日本海沿岸地域と対岸諸国との交流がより一層活発化してきている。また、太平洋側のリダンダンシーの確保、災害に強い多軸型の国土づくり、環日本海諸国の経済活動の活性化を踏まえた日本海沿岸地域の活用が増大している状況を踏まえ、重要性の高まる日本海沿岸地域の振興に向けて日本海沿岸地域が連携し、「日本海国土軸」の形成を推進する。

加えて、日本海を活用した環境負荷の少ないシームレス物流体系の構築・充実を進めるとともに、広域交通ネットワークや情報通信体系、エネルギー受入・供給拠点及びネットワークの形成等の国土基盤を整備する。

具体的取組内容

(日本海国土軸の経済発展を支える広域交通網の充実)

○日本海沿岸地域相互間や日本海沿岸地域と内陸地域の相互間、さらには日本海側と太平洋側を結ぶ上信越自動車道や中部縦貫自動車道等の高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消や機能の強化、北陸新幹線の2015年1月の「整備新幹線の取扱いについて(政府・与党申合せ)」に基づき、金沢・敦賀間の2022年度末の開業に向けた整備等広域交通網の充実

(日本海沿岸地域への企業誘致等の促進)

○企業におけるリダンダンシーの確保の観点等を踏まえ、日本海側への企業誘致に向け企業への支援や受入環境の充実を推進

(ユーラシアへのゲートウェイ機能の強化)

○環日本海諸国を始めとする東アジアの経済発展やシベリア・ランドブリッジを介した欧州への物流網形成への注目が高まる中で、環日本海諸国への物流や旅客におけるゲートウェイ機能の重要性は高まっており、北陸圏の港湾はもとより、隣接圏の港湾とも連携し、航路網充実や国際物流機能の強化

○日本海沿岸地域の航空路の充実と空港機能の強化

○日本海側拠点港を始めとする北陸圏内や隣接する新潟県等の港湾や空港等物流拠点の国際物流機能の強化・連携に加え、中部圏を始め、近畿圏や首都圏との輸送時間の短縮、信頼性の向上及び輸送費用の削減

(エネルギー受入・供給拠点やネットワーク機能の強化)

○エネルギー源の多元化による安定供給や今後の天然ガスシフトの進展に対応するため、

- 1 太平洋側に集中するLNGインフラの分散配置に向けて、日本海沿岸地域におけるL
- 2 NG受入基地や日本海側と太平洋側を結ぶパイプラインの整備
- 3 ○鉱物資源の安定供給を確保するため、日本海においてメタンハイドレート等の海洋資
- 4 源の開発
- 5

1 **3. 広域防災・観光に向けた隣接圏との連携プロジェクト**

2
3 **具体的取組内容**

4 **(広域観光ルートの構築)**

5 ○国内外からの観光客の誘客促進に向けて、2015年1月の「整備新幹線の取扱いについ
6 て（政府・与党申合せ）」に基づき、北陸新幹線金沢・敦賀間の2022年度末の開業を
7 推進することにより隣接する近畿圏や新潟県、長野県、岐阜県等を始め、北陸新幹線
8 開業で移動距離が短くなった首都圏とも連携を強化し、国内外観光客に向け魅力ある
9 広域観光ルートの充実とともに、魅力ある観光資源の情報発信を推進

10
11 **(広域連携による降積雪対策の強化)**

12 ○広域連携による降積雪対策の強化に向けて、港湾・空港、駅等の交通結節点やこれら
13 にアクセスする道路網等における降積雪対策を、日本海沿岸地域が一体となってより
14 一層推進